

平成29年度株主議決権の行使状況 (国内株式)

1. 株主議決権行使状況の概況

- (1) 受託運用機関 9社
- (2) 対象企業数(延べ) 5,622社
- (3) 議案総数 59,507件

2. 株主議決権行使状況

(単位:件)

議案		総計	会社提案			株主提案				
			計	賛成	反対	計	賛成	反対		
スクリーニング基準のみで対応		0	0	0	0	0	0	0		
議案ごとに対応	会社機関に関する提案	取締役会の構成等	2	2	2	0	0	0		
		取締役の選任・解任(※) (社外取締役を含む)	46,135	46,029	41,765	4,264	106	5	101	
		監査役の選任・解任(※) (社外監査役を含む)	4,577	4,570	3,944	626	7	0	7	
	役員(取締役・監査役)報酬等に関する議案	役員報酬	1,298	1,290	1,182	108	8	2	6	
		役員賞与の支給	525	525	398	127	0	0	0	
		退任役員の退職慰労金の贈呈	444	444	233	211	0	0	0	
		ストックオプション	319	319	234	85	0	0	0	
	資本政策に関する議案(定款変更に関する議案を除く)	剰余金の処分		4,060	4,036	3,795	241	24	3	21
			うち資本準備金等の減少	69	69	69	0	0	0	0
		自己株式取得	4	2	2	0	2	0	2	
		合併、営業譲渡・譲受、会社分割等	209	207	202	5	2	0	2	
	定款変更に関する議案		1,593	1,250	1,201	49	343	49	294	
	その他の議案		341	333	208	125	8	5	3	
	(小計)		59,507	59,007	53,166	5,841	500	64	436	
合計		59,507	59,007	53,166	5,841	500	64	436		

(※)取締役・監査役の選任については、1候補者につき1議案としている。

【参考】小規模企業共済資産運用の基本方針(抜粋)

第3 委託運用

4 資産運用上の遵守事項

資産運用受託機関は、次の事項を遵守するものとする。

(5) 株主議決権の行使

小規模企業共済資産の価値を維持し、より高い運用収益を確保するために、適正に株主議決権を行使するものとする。
また、機構は、受託機関に対し株主議決権の行使状況の報告を求めることができるものとする。